

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 西会津町

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	905	325				1230
経営耕地面積	628	187	174	13	0	815
遊休農地面積	70	57				127
農地台帳面積	1192	1029				2221

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	859
自給的農家数	315
販売農家数	544
主業農家数	76
準主業農家数	116
副業的農家数	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	778
女性	400
40代以下	46

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	54
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	4
農業参入法人	7
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1230ha	377.5ha	30.69%
課 題	農用地利用集積事業等により、一定の成果が出てきているが、農地の利用形態が分散しており、経営の効率化が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
377.5ha	432.1ha	19.16ha	114.46%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報紙・パンフレット・ケーブルテレビ等で利用権設定に関する周知に努めると共に年間を通して担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動を行うほか、農用地利用集積事業、人・農地プラン作成に向けて町農業再生協議会の活動に協力する。
活動実績	広報誌、町ケーブルテレビ等で利用権に関する周知に努め、農家からの問い合わせ等に対応すると共に町農業再生協議会と一体となって農用地利用集積事業に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化や人手不足、有害鳥獣被害のため更新をしなかったり、営農規模を縮小する例が目立つ
活動に対する評価	ある程度の成果は上げているが、潜在する借り手の掘り起こしや担い手の意向を把握する仕組みを構築するなどさらに踏み込んだ取り組みが必要

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.2ha	0.0ha
課 題	独立・就農するには収益が見込めなければ難しい。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現実的な目標値としたが、雇用や親元就農を含めての青年就農目標数を3とする。7～8月に地域に向けての説明会や話し合いを行う中で、新規就農者への支援についても説明をする。
活動実績	新規就農相談者に対して、町農政担当者が中心となってアドバイスをを行い、就農に結びつけ、次年度より就農する。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入を検討し、町へ相談に来る人はいるが現実の営農開始までにはハードルが高い。
活動に対する評価	対象者の掘り起こしと周知に合わせて、その意向に沿ったきめ細かい対応が必要。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1321.1ha	91.1ha	6.90%
課 題	農業者の高齢化と担い手の確保、有害鳥獣被害に苦慮する中、新たな遊休農地の発生を防ぐのに追われる状況である。また、遊休農地の多くは、不整形地であったり水捌け不良であったり何らかの改良を必要としている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	1.6ha	80%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	23人	7月～11月	8月～12月
	調査方法	7月～9月にかけて担当地区ごとに調査を実施すると共に、その結果を委員全員で検討し、遊休農地への指導を含めて農地再生利用に向けた活動を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～4月		
	その他の活動	特になし		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	8月～11月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～3月	調査結果取りまとめ時期	1月～4月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 353 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 21.8 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	特になし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動と実績を結びつけるため、重点地区の設定等を検討する。
活動に対する評価	継続的な調査により、実態把握ができています。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1230ha	0ha
課 題	広報紙等で周知すると共に、農地パトロールを実施しているが、町の面積が300km ² と広範囲で、多くの山間部であるため早期発見が困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月～11月の農地パトロールの際に違反転用についても調査し、発見次第に対応する。
活動実績	8～11月に町内各地区において農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	違反転用発見を目的とした調査の実施には対応できていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	受付時に事務局が書類関係を確認。現地調査において地区担当委員が申請者と面談及び現地確認を行い、基準に合致するか否かを確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局より申請内容を説明したのち、地区担当委員が調査結果を報告。出席委員の質疑を経て審議を行う。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置	ホームページでの公表をする。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者立会いの下、現地調査担当委員3名と事務局員が現地確認調査を実施する。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	議案書に申請書写しの他、必要に応じて周辺状況がわかる図面や写真を貼付し、現地調査委員が許可基準に基づく調査の結果を報告した後、出席委員の質疑を経て審議をする。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供している。			
	是正措置	ホームページでの公表を検討する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 247 件	公表時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:全戸に配布、ホームページに掲載	
	是正措置	項目区分等わかりやすい情報提供に努めた。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,366 件	取りまとめ時期 令和3年 5月
		情報の提供方法:関係機関への報告	
	是正措置	項目区分等わかりやすい情報提供に努めた。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2221 ha	
		データ更新:法令に基づく権利移動等についてはその都度更新、土地課税台帳及び住民基本台帳との照合を3月に実施	
		公表:農地情報公開システム(全国農地ナビ)上で公表。	
	是正措置	台帳面積と耕作面積に乖離があり、多くは山林・原野化した現況非農地と推測されることから、町農政部局と連携して調査を進める。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--